



その2
通商産業部



新事業創出促進法の紹介 (地域プラットフォーム事業関連)

新事業創出促進法の概要

平成十二年二月に施行された新事業創出促進法は、個人や企業が自由闊達に創意工夫をこらし、事業活動を行えるように、個人による創業、既存企業からの分社化など、多様な形態による新しい事業の創出を広く促進することを目的に出来ました。

(同年十一月に同法の改正があり、人材確保・資金調達の円滑化、ベンチャーキャピタリストの育成・活用を図ることにより、更なるベンチャー企業支援を行います。)

これらの事業のために必要となる資金、有能な人材、経営情報、情報処理技術といったものを適切に

直接企業の方に提供するための施策が重要なことはもちろんですが、企業への直接的な支援だけではなく、地域資源を活用するような企業を創設・育成する事業環境(総合支援体制)を整えることも併せて行う必要があるとの考えから、地域プラットフォームという概念が提案されています。

基本構想

沖縄県においては、本法の施行に伴い、地域プラットフォームのコンセプトの基礎となる「基本構想」を平成十二年三月に策定し、その中でプラットフォームの中心となる「中核的支援機関」に(財)沖縄県産業振興公社を位置づけ、同年四月二日付で通商産業大臣の同意を受けています。(沖縄県を含めた全国の十市県が第一陣の同意を受けています。)

同構想では、沖縄経済が成長するための「エンジン」としては、「人材」「創業」「ネットワークの経済」の三要素を重要視しており、戦略的産業として特別自由貿易地域の展開、情報通信産業振興への取り組み、観光振興への取り組み、人材育成システムの確立などを打ち出しています。

具体的な支援策としては、技術開発資金供給、経営指導、販路開拓、人材育成など八機能を挙げており、起業家の視点に立った各種支援策を展開していきます。

施設整備の面では、創業支援の拠点として、産業振興・創業支援センターを整備することとしており、大部分の支援機関の同施設への入居が予定されていることから、ワンス・トリプサービスの実現に期待がかかるところであり、二十一世紀の経済自立に向けた沖縄型産業の振興を図っていきます。

新事業創出支援体制の整備(地域プラットフォーム)

研究開発から事業展開に至るまでの過程で、個人・企業が遭遇する資金調達面・技術開発面・人材育成等の課題に対して、産学官連携や異業種交流等を始めとする適切なサポートを行うための総合的支援体制を整備し、個人・企業に対する良き相談役の役割を果たす中核的支援機関の整備を推進していくこととしており、沖縄県においては、県が主体となつて、既存の新事業支援機関(財)沖縄県産業振興公社、(財)南西地域産業活性化センター等が相互に連携し、研究開発から事業化までの一貫した総合的な支援(ワンス・トリプサービス)を行うための体制(新事業創出支援体制)を整備します。(プラットフォームイメージ図参照)

中核的支援機関の認定

新事業創出支援体制の中心となる新事業支援機関(中核的支援機関)を都道府県等が認定します。認定された中核的支援機関について、そ



の機能を強化する観点から既存の支援機関同士の統合・連携強化も必要に応じて進めていきます。

情報関連人材育成事業に対する支援新事業支援機関が情報関連人材育成事業を行う場合に、情報処理振興事業協会が、事業に必要な教材を開発・提供するとともに指導・助言を行います。

さらに、情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関に対して政府が必要な助成及び援助を行うこととなっています。

参考.1

地域産業資源を活用した事業環境整備 主な支援策」

地域プラットフォーム活動支援
(インキュベーター入居者への総合的支援 インタビュリング活動支援)

中小企業コーディネート活動支援事業

(中小企業と外部資源を引き合わせるコーディネート事業)

特許流通アドバイザー派遣事業

(特許庁の提供側と導入側のマッチングを実施)

地域コンソーシアム研究開発
(国研、大学、企業等からなる研究共同体における研究開発を支援)

情報関連人材育成事業
(教材開発・提供等を通じて情報関連人材育成を支援)

地域プラットフォームの現状
現在、沖縄県では基本構想を基に地域プラットフォーム事業を展開していますが、中城湾港新港地区内に指定されている特別自由貿易地域内に、賃貸工場(六棟)を建設中であり、十二年度内での竣工を予定しています。(現在、入居企業の審査を実施中)

参考.2

「主な支援策」

インキュベーターの整備

(新事業支援施設の整備を地域振興整備公団が支援)

賃貸型工場等の整備

(低廉で賃料が活用できる工場等を同公団が整備)

高度技術産業用設備の

特別償却

(集積地域内の事業展開を特別償却により支援)

高規格幹線道路へのアクセス道路や地域内への道路ネットワークを重点的に整備
(建設省)

また、既に特別自由貿易地域への進出を表明した、(株)アクロラド(白幡孝社長・半導体開発・製造業)社については、本社生産工場の起工式が去った十一月に行われ、本年四月からの操業を目指しているところです。同社の手掛けるカドミウム・テルライド(カドテル)半導体結晶を使う

た医療分野での新しい技術は製造できる技術を持つ企業が世界でも少なく、同地域内に建設する生産工場は世界最大規模の「貫生産能力を保有することから、世界のトップメーカー」としての基盤を築きたいとしています。

県内では初の半導体メーカーの進出といつこともあり、県関係者の期待が大きいかかるところでもありますが、特別自由貿易地域を始めとして沖縄県内へ進出する企業については、地域プラットフォーム事業を始め、諸々の施策による支援措置が講ぜられることとなることから、これら施策の十分な活用が望まれるところです。

地域プラットフォームの事業の中には、様々な調査・商品開発等の事業が用意されており、沖縄県では本年度、地域資源発掘事業

商品化・事業化可能性調査
産業支援人材導入事業

ワンストップサービス推進事業などの事業を実施することとしており、

基幹産業である砂糖きび(黒糖)の高付加価値商品開発のフィジビリティスタディ、廃タイヤ再利用可能性

調査等、多様な地域資源を活用した調査の他に、ワンストップサービスのためのデータベースの構築やプラットフォーム

を実行する上で欠かせない企業化を支援する人材の育成も併せて行い、地域プラットフォームを真に産業振興の基盤とするため、その確立を目指します。

参考.3

「創業に対する直接支援」

創業とは

この法律においては、「創業等」を3つの形態に分けています。

個人が個人のまま事業を開始する。

個人が会社を作つて事業を開始する。

既存の会社が新たに会社を作つて事業を開始する。(分社化共同会社の設立)

創業等に対する直接支援

創業助成金

創業等を目指す方にはアイデアがあつても、事業に必要な資金が不足しているという例が多くあり、中小企業総合事業団では、創業者(分社化等は除く)が行う新商品等の開発、起業化又は需要の開拓に関して助成金の交付を行います。

新事業創出関連保証

事業実績や物的担保のないような方が創業等を行う場合、融資を受けることが困難なため、起業化の制約になることも多く、このため信用保証協会の信用保証制度に創業者を対象とする「事業実績」「物的担保」「第三者保証」がない場合でも利用可能な補償制度を創設しました。その他にも「分社化等を支援する産業活力再生特別措置法の特例」「新株の引受権の付与(ストックオプション制度)」の特例、産業基盤整備基金による債務保証・出資等といった支援を行います。